



市民ネット3つのルール

1. 議員はローテーション

市民ネットワークの議員は原則2期・最長3期で交代し、職業化、特権化しません。議員終了後は、市民活動などに経験を生かします。

2. 議員報酬は市民の活動費

議員報酬は市民の調査活動資金として使います。お金の流れはすべて公開します。

3. 選挙はすべて手づくりで

市民のための政治は、市民参加の選挙から。選挙は市民のカンパとボランティアで行います。

県内9市に市民ネットがあります

- 野田市 ●柏市 ●市川市 ●船橋市
- 佐倉市 ●四街道市
- 千葉市 中央区・美浜区・稲毛区
花見川区・若葉区・緑区
- 市原市 ●木更津市

県議2人、市議11人が活動中

市民ネットワーク千葉県

〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央4-10-11 アイビル6F
Tel.043-201-1051 Fax.043-223-6651
URL <http://www.ken-net.gr.jp>

2015年度統一地方選政策

基本は

いのちと
平和です



市民ネットワーク千葉県

5つの政策 目次

政策1

地域から平和を創る P2

平和憲法で、武力にたよらない平和を実現

政策2

税金の使われ方に目を光らせます P4

消費税増税ではなく税制改革を進めるよう、
国に訴えていきます

政策3

住み慣れた地域で暮らし続けるために P6

医療と介護

政策4

子どもが輝く社会に P8

安心して子育てができる街づくり

政策5

脱原発、脱ダム P10

破壊から再生へ、持続可能な社会をめざします

●人権・まちづくり・環境・女性 P12

●元気ファンド

つむ 平和を紡ぐ 未来へつなぐ

第二次安倍政権発足から2年、私たちの社会はかつてない大きな危機に直面しています。

円安による急激な物価高と4月からの消費税増税は、大半の国民の暮らしを直撃しました。消費税は社会保障費にはほとんど振り向けられず、巨大公共土木事業に投入されています。福祉施策は後退し、格差は広がるばかりです。

東京電力福島第一原発の重大事故は全く収束していないにも関わらず、政府は川内原発を皮切りに、次々に原発再稼働を強行しようとしています。しかし、火山国・地震国である日本では原発依存から再生可能エネルギーへと早急に切り替えるべきです。

また、7月1日の「集団的自衛権行使容認」の閣議決定は、立憲主義と平和主義を破壊する行為です。軍事予算も大幅に増額され、日本は確実に軍事大国への道を歩み始めました。

一番の問題は、こうした一連の政権運営が、世論を無視し、国会での十分な議論を経ることもなく強引に押し進められていることです。国会も機能不全に陥っています。今こそ、地域から声をあげ、声を集め、声を広げていかなければ、戦前のような非民主的な国家主義が復活してしまいます。

私たち市民ネットワークは、何よりも平和と人権と環境が守られる社会をめざし、地域で取り組んできました。今、困っている人々に寄りそい、未来の世代に思いを馳せ、税金がしっかりと福祉や教育に使われるよう声をあげ、今後も活動を続けて行きます。



平和憲法で、武力によらない平和を実現

市民ネットワークは、地域から平和をつくる活動を続けてきました。「戦争する国」が現実味を帯びてきた今、私たちは次のように考え、行動します。

1. 集団的自衛権行使に反対します

7月1日、集団的自衛権の行使容認が閣議決定されました。国会での審議もなく、憲法を変えるために必要な国民投票も行っていない。これは憲法違反であり、立憲主義の破壊です。私たちは、集団的自衛権を行使するための法規の改悪に反対し、平和をめざす市民の力を強めていきます。

2. 私たちの税金が巨額の軍事費に使われることに反対します

第二次安倍政権になってから軍事予算は拡大の一途をたどっています。日米の軍事一体化を進めるため、オスプレイなど高額な兵器の購入が相次ぎ、2014年度概算要求は過去最高の5兆545億円に上ります。軍事費を減らし、福祉や教育に税金を振り向けるべきです。

3. 教育にこれまで以上に国が干渉してくることに反対します

教育委員会制度が変えられ、本来独立した機関であった教育委員会が首長の権限下に入ります。国の動向を見る首長が多い中、教育現場が誤った方向へに行く恐れがあります。

4. 国民保護計画の見直しを求めます

2002年に成立した「有事・国民保護法制」に基づいて、各自治体は「国民保護計画」を策定しました。住民を「保護」すると謳いながら、米軍や自衛隊の軍事行動に協力させる内容になっています。住民の命と暮らしを守るのは自治体の責務であることを改めて確認し、国民保護計画の見直しを求めています。

● 軍事費の推移



消費税増税ではなく税制改革を進めるよう、 国に訴えていきます

税金の使われ方に目を光らせます

1. 消費税の使われ方に異議あり！

「社会保障の充実」のための財源にされるはずだった消費増税。しかし、2014年度の増収分5兆円のうち、社会保障の充実に充てられるのはわずか5000億円。ほとんどが公共土木事業などの財源にされています。

- ◆リニア新幹線、幹線道路、巨大防潮堤、空港、ダムなど「国土強靱化」のために、今後10年間で200兆円投入されます。
- ◆2014年度予算では公共事業の増加率が突出しています。
 社会保障費・・・30.5兆円(前年比4.8%増)
 公共事業・・・5.9兆円(前年比12.9%増)
- ◆2015年度概算要求
 社会保障費・・・31.7兆円(本年度費3%増)
 公共事業・・・6.7兆円(本年度費16%増)

増えた1兆円は
高齢化に伴う
自然増です。

2. 強きを助け、弱きをくじく税制

消費税増税で国民の負担が増大する一方、大企業に対しては、さまざまな優遇策がとられています。

- ◆復興特別法人税を廃止。(1兆円の減税)
- ◆2015年度から法人税の減税
- ◆輸出戻し税(還付金)

輸出する企業は消費税が免除され、しかも部品仕入れや原材料費にかかる消費税も全額戻されます。また、費税率が上がれば上がるほど増える仕組みになっています。

●還付金 上位10社
(2012年度実績で推計：億円)

企業	税率5%	税率8%
トヨタ自動車	1801	2882
日産自動車	906	1450
ソニー	635	1016
本田技研工業	563	901
マツダ	504	806
キャノン	465	744
三菱自動車	411	744
新日本鉄住金	392	627
東芝	355	568
パナソニック	336	537
合計	6368	1兆188

このような大企業優遇策の結果、2013年度の企業の内部留保の総額は2013年度末328兆円。リーマン・ショック以来過去最高に達しています。一方、従業員の給与は増えていません。内部留保を賃上げに振り向けるべきと、強く求めていきます。

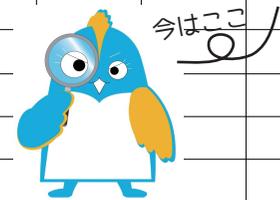
3. 税制改革を国に訴えていきます

現在、税率は6段階のみで、最高税率は「年間所得1800万円以上」の40%。それ以上、いくら所得があっても税率は一律40%となっています。

しかし、1983年以前は税率は19段階に細分化され、最高税率は「年間所得8000万円以上」の75%。低所得層には薄く、高額所得層からは厚く税を徴収していました。1987年には税率は12段階となり、最高税率は「年間所得5000万円以上」の60%に下げられました。その後、どんどん最高税率が下げられ、高額所得層ほど有利な仕組みになっています。市民ネットワークは、1000万円以上の税率をせめて1987年のレベルに戻すべきと考えます。

●所得税の税率の推移

1974年～	1984年～	1987年～	1988年～	1989年～	1995年～	1999年～	2007年～
60万円以下10% 超12%	50万円以下10.5% 超12%	150万円以下10.5% 超12%	300万円以下10% 超20%	300万円以下10% 超20%	330万円以下10% 超20%	330万円以下10% 超20%	195万円以下5% 超10%
120万円超14%	120万円超14%	200万円超16%	600万円超30%	600万円超30%	1800万円超30%	900万円超30%	330万円超20%
180万円超16%	200万円超17%	300万円超20%	1000万円超40%	1000万円超40%	3000万円超40%	1800万円超37%	695万円超23%
240万円超18%	300万円超21%	500万円超25%	2000万円超50%	2000万円超50%	3000万円超50%		900万円超33%
300万円超21%	400万円超25%	600万円超30%	5000万円超60%				1800万円超40%
400万円超24%	600万円超30%	800万円超35%					
500万円超27%	800万円超35%	1000万円超40%					
600万円超30%	1000万円超40%	1200万円超45%					
700万円超34%	1200万円超45%	1500万円超50%					
800万円超35%	1500万円超50%	3000万円超55%					
1000万円超42%	2000万円超55%	5000万円超60%					
1200万円超46%	3000万円超60%						
1500万円超50%	5000万円超65%						
2000万円超55%	8000万円超70%						
3000万円超60%							
4000万円超65%							
6000万円超70%							
8000万円超75%							



年間所得300万円未満は
今の方がいいけど・・・

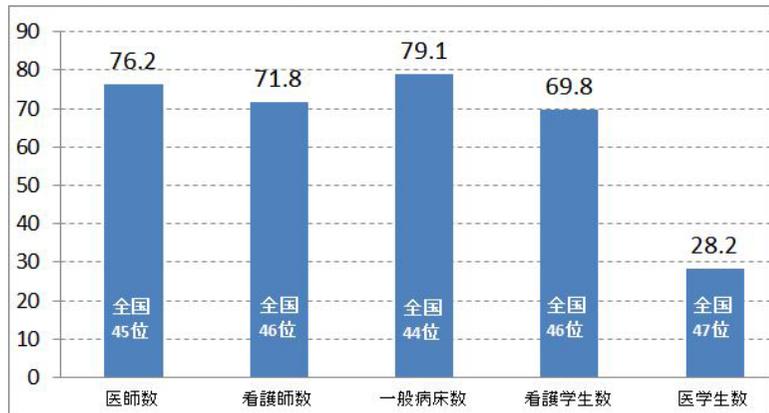
1. 地域包括ケアシステムを進めます

全国2番目のスピードで高齢化が進む千葉県。今後ますます医療ニーズは増える一方ですが、医師・看護師不足が深刻です。

- ◆ 医師・看護師の養成・確保に力を入れます。
- ◆ 県内の病院にプライマリ・ケア専門医（総合診療専門医）を増やします。
- ◆ 「寝たきりゼロ」に向けて在宅介護・在宅看護を充実させます。
- ◆ 認知症になっても困らない見守りや、支え合いのしくみを広げます。



● 全国を100とした場合の千葉県の医療資源（人口10万人対数）



厚労省など各関係省庁統計資料より作成

2. 介護保険 利用者の立場に立った見直しを求めます

2015年から介護保険制度が変わります。

国の大きな目的は経費削減です。

【どう変わるか】

- ◆ 介護サービスの利用料が、収入によっては1割負担から2割負担に。
(例えば、単身で年金収入280万円以上、夫婦で359万円以上)
- ◆ 特別養護老人ホームの新規入居基準が要介護3以上に限定されます。
- ◆ 要支援1、2の訪問介護と通所介護サービスは介護保険から外され、市町村の総合事業へ移行。自治体によって格差が出てきます。

● 介護保険料 基準月額一覧 (2012年~2014年度)

市町村	基準月額
千葉市	4887円
船橋市	4190円
市川市	4660円
柏市	4200円
市原市	4590円
佐倉市	4700円
野田市	4092円
木更津市	4738円
四街道市	3200円

【市民ネットワークの提案】

1. 総合事業のサービスを受ける際の基準は、市町村が決めることとなります。利用者が自宅で安心して生活できる運用を、市に求めていきます。
2. 介護保険料、利用料は年金生活者を直撃しています。減免制度の創設・拡充を求めます。

★子宮頸がんワクチンの被害者支援★

子宮頸がんワクチン接種が始まって3年、少女たちの深刻な副反応被害が後を絶ちません。大好きな学校にも通えなくなり、学習障害や記憶障害、歩行障害、手足の激痛、ひどい頭痛、暴れる、けいれん、視野狭窄など、被害者本人と家族の苦しみは想像を絶します。千葉県でも被害者が続出しています。市には接種者全員の健康調査を求め、国と県には医療費助成や治療方法の確立を求め、被害者への支援活動を続けていきます。



安心して子育てができる街づくり

1. 子育て支援 保育の質の向上をめざします

2015年4月から「子ども・子育て支援新制度」が始まります。

パートタイマー等、短時間就労の保護者の子どもを受け入れる枠や、市町村の裁量権が拡大しますが、企業が参入しやすくなり、営利優先になる恐れがあります。待機児童解消を理由に、質より量を優先する新制度は、子どもに寄りそったものとは言えません。

市民ネットワークはこう考えます。

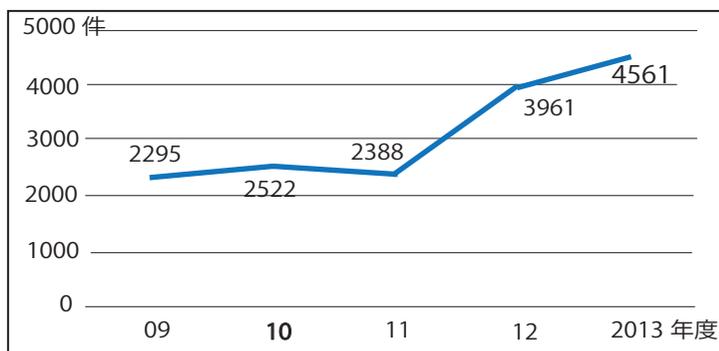
- ・認可保育所を中心に保育定員を増やします。
- ・新制度では、小規模保育に「准保育士」や資格のない「子育て支援員」「保育ママ」を積極的に導入することを検討していますが、安易な導入は避け、保育現場に正規の「保育士」を増やすよう求めていきます。

2. 児童虐待 親の孤立を防ぎ、子どもは社会全体で守ります

2013年度の千葉県の児童虐待件数は5374件。3年前の2倍に増えています。その背景にはDVや貧困、孤立した子育てなどがあります。子育ては親の責任と突き放さず、困難を抱える子どもたちを社会的に守り育てる仕組みづくりを進めます。

- ◆ 児童相談所や一時保護所の受け入れ体制を充実させます。
- ◆ 子どもたちの生活の場を施設から地域に移すために、民間児童養護施設や里親を支援します。

● 千葉県児童相談所における相談対応件数の推移



3. 子どもの貧困 経済的に困難な子どもが安心して学習できるように「就学援助制度」を充実させます

- ◆ 生活保護に至らないまでも経済的に困難な世帯（準要保護世帯）の基準は、市によって異なります。準要保護の基準は、「収入」ではなく「所得」で決めるよう求めます。
- ◆ 援助が必要な子どもが増えているのに、逆に認定基準は厳しくなっています。認定基準を緩和するよう市に求めていきます。
- ◆ 体育用品や修学旅行など、援助内容を拡充させます。



● 就学援助を受けた児童生徒の比率

H25年度	準要保護 (生活保護基準の何倍か)	小学生			中学生		
		①全体数	②準要保護受給者数	就学援助受給者割合	①全体数	②準要保護受給者数	就学援助受給者割合
千葉市	1.0 (所得)	51037	3710	8.70%	24558	2339	11.40%
船橋市	1.5 (収入)	32655	2367	8.40%	14730	1438	11.50%
市川市	1.1 (所得)	22714	1475	7.80%	9703	944	11.80%
柏市	1.5 (収入)	21443	1799	9.20%	9985	1131	12.50%
市原市	1.3 (所得)	14347	1658	12.80%	7341	998	14.90%
佐倉市	1.3 (所得)	8755	559	7.00%	4286	340	8.80%
野田市	1.25 (収入)	8475	693	9.20%	3970	386	11.20%
木更津市	1.3 (収入)	7229	290	4.50%	3425	222	7.40%
四街道市	1.5 (収入)	4939	237	5.40%	2338	179	8.90%

★子どもの人権を守るプログラムを進めます！

①CAP: Child Assault Prevention (子どもへの暴力防止)の略称
子どもが、いじめ・虐待・誘拐から「自分を守るためにどんなことができるか」を、子どもたちとともに考える実践プログラムです。小学校の授業の一環として導入するよう進めます。

②デートDV防止プログラム

中・高生に、男女交際で起きる相手への暴力(デートDV)は、「犯罪」であり決して許されることではないことを伝えます。加害者にも被害者にもならないよう予防するプログラムを、中学・高校に導入するよう取り組みます。



1. 地震・火山大国日本に原発はいりません

原発ゼロ社会を実現するため、エネルギーの地産地消をめざします。県内の、太陽光発電、太陽熱利用、風力、木質バイオマス、小規模水力発電など、市民による「ご当地電力」を応援します。

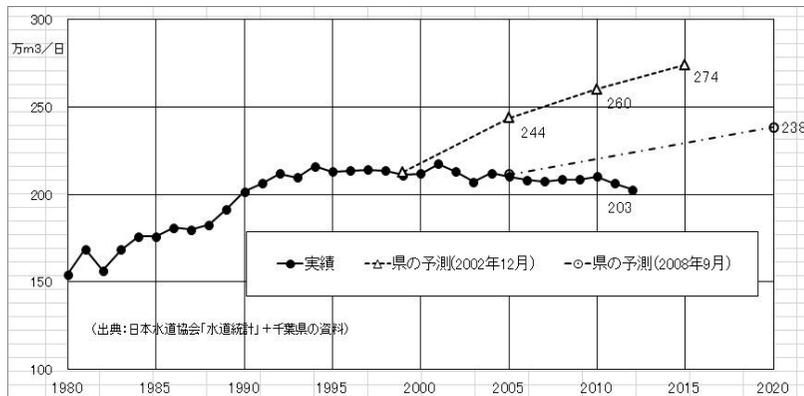
2. 放射性廃棄物の拡散を防ぎます

震災後、千葉県にも大量の放射性物質が降り注ぎ、自治体は、その処理に苦慮してきました。環境省は放射性物質の最終処分場を県ごとに一箇所つくる計画を進めていますが、安易に放射性廃棄物を移動させることは、汚染を拡散させることです。市民団体と協力して、情報を収集・発信し東電と国に対して責任ある対応を求めています。

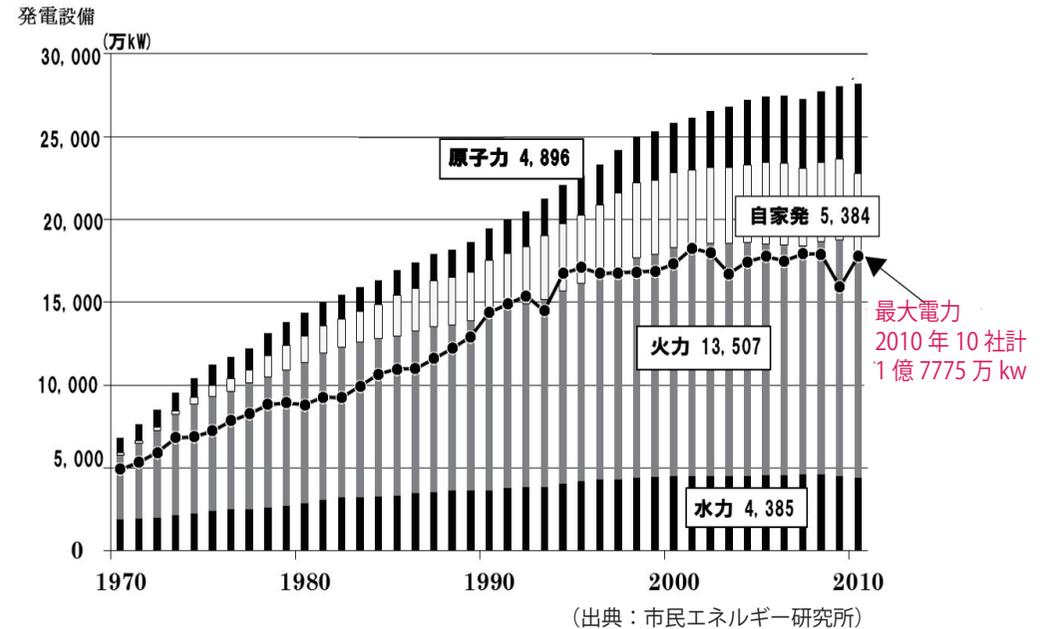
3. 水あまりの時代に新たなダムはいりません

自然を破壊し、次世代に巨額の借金を背負わせる八ッ場ダム建設や霞ヶ浦導水事業に反対します。特に八ッ場ダムは、地滑り等の災害誘発の危険性が高く治水も役に立ちません。利根川水系の脆弱な堤防の強化や、内水氾濫対策を急ぐよう提言します。

●千葉県・水道の一日最大給水量の実績と予想



●原発なくても電気は足りる



●福島原発事故で出た放射性廃棄物 (2014年10月現在)

	種類	区分	放射性セシウム濃度	量
千葉県	指定廃棄物	上下水道の汚泥、一般廃棄物の焼却灰	8000 ~ 10万ベクレル/kg	3600トン
	一般廃棄物	通常のごみとして各自治体で処分	8000ベクレル/kg未満	3か所(君津・富津・銚子)の処分場に20万6241トン
福島県	対策地域内廃棄物	警戒区域および計画的避難区域で発生	上限なし	

最終処分場はどこに?
県外に持ち出された量は不明
3.11前は100ベクレルまでしか持ち込めなかったのに...

もっとあります市民ネットワークの政策

〔人権〕 だれもが大切にされる社会

- あらゆる障害者差別をなくすため、当事者参加のもとで差別禁止計画を策定します。
- 女性の尊厳を守るために、DV対策をさらに充実させます。
- 子どもの心を点数ではかる道徳の教科化に反対します。
- 非正規雇用、低賃金労働などの劣悪な労働環境の改善に努めます。
- 公契約条例の制定をめざします。

〔まちづくり〕 市民が決める 市民が守る

- 県民参加のもとで「自治基本条例」の制定をめざします。
- 土砂災害、大規模震災に備えて、地域防災対策の強化を進めます。
- 高規格道路より、生活道路の維持補修を優先させます。
- 老朽化した公共施設の改修・再配置は市民参加のもとで行います。

〔環境〕 安心を次世代に手渡す

- 有機農業の担い手を増やし、農業の地産地消を進めます。
- 残土・産廃の不法投棄を阻止し、里山保全に努めます。
- 学校や公共施設において「化学物質対応マニュアル」を周知徹底します。
- 子どもの脳神経系に悪影響を及ぼすネオニコチノイド系農薬の使用状況を調べ、規制を強化します。
- 人体に重大な被害を及ぼす電磁波の問題に取り組みます。



〔女性〕 意志決定の場にもっと女性を

- 女性議員を増やします。
- 自治体の審議会委員や管理職の女性を増やします。
- 男性の育児休業取得を進めます。

全国で唯一
男女共同参画条例が
無い県って…



●千葉県の女性登用率

項目	目標	数値
県の審議会等における女性委員の比率	40.0%	27.3%
女性議員の割合	—	県議会 6.3%
	—	市議会 16.2%
	—	町村議会 8.9%
県職場における役付き職員に占める女性の割合	25.0%	23.3%
県職員における男性の育児休業取得率	50.0%	5.9%
市町村における課長相当職以上の女性職員の割合	—	12.6%

2014年千葉県ホームページより

市民ネットワーク千葉県「ちば元気ファンド」

市民ネットワークでは、議員報酬を市民の活動費として使っています。その一つが「ちば元気ファンド」です。地域社会に必要なサービス、あるいは市民社会を豊かにするための事業や活動を行う団体を支援しています。2004年から2013年までの助成総額は2061万円（計51件）になりました。

2011年3.11のあと、東日本大震災市民活動支援も始めました。大地震や津波、原発事故による被災者の支援活動を行う団体が対象です。2013年度までの助成総額は947万円（計20件）です。そのうち皆さんから寄せられた寄付金は247万円にのびります。